

令和7年8月8日
(電子提供措置開始日令和7年8月4日)

株 主 各 位

長野県長野市大字村山 348 番地 1
株 式 会 社 北 條 組
代 表 取 締 役 北 條 將 隆

第 73 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第 73 期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://hojonet.com/ir/>

なお、本株主総会における報告事項および決議事項は当社が東京証券取引所に上場する以前の期間に属することから、開催次第等につきましては従来の株主総会と同様の形式で行いますのでご承知おきください。当日ご出席願えない場合には、お手数ながら後記の議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類をご検討のうえ、同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 令和7年8月25日(月曜日) 午後1時30分
2. 場 所 長野県須坂市大字小山 2552 番地の3
(株)北條組 須坂支店
3. 目的事項
報告事項 第73期(自令和6年6月1日 至令和7年5月31日)事業報告の内容報告の件
決議事項
第1号議案 第73期(自令和6年6月1日 至令和7年5月31日)計算書類承認の件
第2号議案 剰余金の処分の件

各議案の概要は、後記「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」に記載のとおりであります。

以 上

.....
(お願い)

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載しているウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

〔 自 令和6年6月 1日
至 令和7年5月 31日 〕

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、デフレ脱却に向けた企業の賃上げへの取組が見られ、好調なインバウンド需要もあり、総じて底堅く推移しました。その一方で米価の高騰等消費者物価の上昇基調が続いており、米国政権の進める貿易・関税政策やウクライナ、中東情勢の先行が見通せず、地政学的リスク、為替相場、エネルギー・資材価格や調達等への影響が不透明であり、今後の経済情勢は予断できません。

このような情勢の下、国内建設市場におきましては、国土強靱化計画やインフラ老朽化対策等の公共投資、コロナ禍後の民間投資の反動等受注動向が堅調に推移しました。しかしながら、国際的な原材料・エネルギー価格の高騰や急激な円安の進行等による建設資材価格の上昇、慢性的な人手不足に加え、建設業における時間外労働の上限規制や賃上げへの対応による人件費、物流費等の工事原価が上昇しており、収益環境は厳しい状況が継続しております。

当社におきましては、千曲川を始めとする地域の防災・減災工事、公共施設や工場等の新築・改築等の建築工事により、売上高は5,574百万円（前年同期比8.9%減少）、営業利益は572百万円（前年同期比9.8%増加）、経常利益は603百万円（前年同期比8.2%増加）、当期純利益381百万円（前年は当期純損失879百万円）となりました。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度において実施しました設備投資の総額は232百万円であります。

主な内容は賃貸用不動産の取得、及び車両重機等の取得等であります。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

建設業界におきましては、国土強靱化計画やインフラ老朽化対策等への公共投資、コロナ禍後の民間投資の反動等受注動向が堅調に推移しております。しかしながら、国際的な原材料・エネルギー価格の高騰や急激な円安の進行等による建設資材価格の上昇、建設業界の人手不足は深まるばかりであり先行きは不透明であります。

このような環境の下、当社におきましては、企業価値を高める方策を1つひとつ着実に進め、地域を守る建設業としての役割を果たしていく所存です。

当社の今後の経営課題とその対策は以下のとおりであります。

① 人材の採用と育成について

当社の事業を安定的に拡大していくためには、人材を確保し、その人材が活躍することが不可欠です。採用に当たっては専担者を配置し、新卒、中途を問わず幅広い年齢層から有為な人材を求めていきます。また、人材育成に当たっては、OJTをベースに様々な事象に対応出来る人材の育成を目指し、社員が各種資格を取得することにも積極的に支援し、着実に、長期的視点で育成に取り組んでまいります。

② 工事の受注の確保について

公共工事を受注するに当たって原則的には入札に抛ります。入札に際しては情報収集と確かな積算作業が重要となりますが、過去の工事の実績や担当する社員の表彰実績等の技術力が評価され受注に繋がる場合があります。従って将来の安定した公共工事受注の確保のためには、現在施工している公共工事について高い評価を得ること、及び社員の技術力向上がプラスとなることから、当社は新たな工法を導入する等施工能力の向上に積極的に取り組み、併せて社員の技術力の向上に取り組んでまいります。

また、円安傾向や資源エネルギー価格の上昇等を起因として建設資材価格が高騰しており、工事価格の上昇傾向に繋がっております。このような状況であることから、当社は精緻な原価管理に取り組むとともに発注者との緊密な情報交換を行い、適切な工事価格を確保、収益に繋げてまいります。

③ 安定した施工体制の継続について

工事施工に当たっては様々な専門技術を持った協力会社を中心とした施工体制を組むこととなります。一方で建設業界の人材不足、高齢化は顕著であり、今後も安定した施工体制を組むためには既存のやり方に囚われることなく、ICTやDXに積極的に取り組み、協力会社の人員確保にも関与し、施工体制継続に取り組んでまいります。

工事施工に当たって最も重要なことは安全の確保であることから、当社は安全確保に從來から最優先で取り組んでまいりました。今後もこの取り組みを継続してまいります。

④ コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の強化

当社が事業環境の変化に適切に対応しながら持続的な成長を続けていくためには、コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の強化が重要であると考えております。内部統制の実効性を高め、コンプライアンスを始めとするコーポレート・ガバナンスの高度化に取り組み、適切なりスク管理を行いながら、地域から支持され応援される企業を目指してまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区分	第 70 期 令和 4 年 5 月期	第 71 期 令和 5 年 5 月期	第 72 期 令和 6 年 5 月期	第 73 期 (当事業年度) 令和 7 年 5 月期
売上高	5,942	4,938	6,120	5,574
営業利益	734	727	531	572
経常利益	685	691	567	603
当期純利益または当期純損失	454	467	△879	381
1 株当たり当期純利益または当期純損失	48,556.93	50,020.44	△93,978.31	407.60
総資産	6,993	6,980	6,266	5,994
純資産	4,324	4,783	3,908	4,285
1 株当たり純資産	462,337.14	511,357.58	417,802.90	4,581.72

(注) 2025 年 3 月 28 日付で普通株式 1 株を 100 株に分割しております。第 73 期の 1 株当たり当期純利益は株式分割後の株式数で算定しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社 信越建商	40 百万円	100.0%	採石
株式会社 H0JY0 コーポレーション	50 百万円	100.0%	不動産賃貸・管理
株式会社 共立商会	10 百万円	100.0%	屋根板金工事

(7) 主要な事業内容

事業	内容
建設事業	土木工事 建築工事 不動産賃貸・管理

(8) 主要な営業所

事業所	住所
本社	長野県長野市大字村山 348 番地 1
支店	長野県須坂市大字小山 2552 番地の 3 計 1 店舗

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
116 名	6 名増加	46.4 歳	15.5 年

(10) 主要な借入先

該当事項はありません。

(11) その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 3,920,000 株
 (2) 発行済株式の総数 935,400 株 (自己株式 44,600 株を除く。)
 (3) 株主数 19 名
 (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
北條 將隆	303,300 株	32.42%
北條 將道	128,100	13.69
北條組社員持株会	100,500	10.74
北條 美憲	82,200	8.78
北條 清隆	75,700	8.09
北條 隆志	73,200	7.82
北條 克栄	67,700	7.23
北條 磨	63,200	6.75
金丸 愛子	8,000	0.85

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

2. 小数点以下第3位を切り捨てて算出しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

2025年3月17日開催の取締役会決議により、2025年3月28日付で普通株式1株を100株に分割しております。また、2025年3月27日開催の臨時株主総会決議により、2025年3月28日付で単元株制度導入に伴う定款変更を行い、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	北條 將隆	全社統括 経營業務管理責任者 (株)信越建商取締役 (株)HOJYOコーポレーション取締役 (株)共立商会代表取締役
専務取締役	宮尾 延雄	土木事業部長 機材事業部長 総括安全衛生管理者
取締役	北條 美憲	(株)信越建商代表取締役 (株)HOJYOコーポレーション取締役
取締役	原山 洋一	建築事業部長 不動産事業部長 須坂支店長 (株)共立商会取締役
取締役	春原 一成	土木事業部 副事業部長(土木工事部) 村山プラント工場長
取締役	飯田 重美	土木事業部 副事業部長(土木工事部)
取締役	石川 修司	管理本部長
監査役	清水 亮祐	

(注) 監査役清水亮祐氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役	103,670	103,670	0	0	7
監査役	3,750	3,750	0	0	1

- (注) 1. 取締役の報酬等の額は、令和5年7月27日開催の第71期定時株主総会において、年額2億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名です。
2. 監査役の報酬等の額は、令和5年7月27日開催の第71期定時株主総会において、年額3千万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。

貸借対照表

(令和7年5月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	3,392	【流動負債】	1,032
現金及び預金	2,478	工事未払金及び買掛金	226
完成工事未収入金等	851	リース債務	5
販売用不動産	13	未払法人税等	84
未成工事支出金	13	未払消費税	21
商 品	13	未成工事受入金	449
そ の 他	36	賞与引当金	55
貸倒引当金	△14	完成工事補償引当金	0
		工事損失引当金	0
		そ の 他	188
【固定資産】	2,602		
[有形固定資産]	1,407	【固定負債】	676
建物及び構築物	763	リース債務	0
機械、運搬具及び工具器具備品	69	役員退職慰労引当金	35
土 地	568	退職給付に係る負債	351
リース資産	6	資産除去債務	224
[無形固定資産]	4	繰延税金負債	3
ソフトウェア	4	そ の 他	60
[投資その他の資産]	1,189	負 債 合 計	1,708
関係会社貸付金	77	純 資 産 の 部	
その他有価証券	92	【株主資本】	4,274
子会社株式	482	資 本 金	98
前払積立金	348	利 益 剰 余 金	4,183
長期前払費用	149	利 益 準 備 金	24
そ の 他	40	その他利益剰余金	4,158
		別 途 積 立 金	1,880
		退 職 積 立 金	1,010
		配当平均積立金	920
		繰越利益剰余金	348
		自 己 株 式	△7
		【評価・換算差額等】	11
		その他有価証券評価差額金	11
		純資産合計	4,285
資 産 合 計	5,994	負債・純資産合計	5,994

損 益 計 算 書

(自 令和6年6月 1日
 至 令和7年5月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
完成工事高		5,347
兼業事業売上高		227
完成工事売上原価		4,187
兼業事業売上原価		290
売上総利益		1,096
販売費及び一般管理費		524
営業利益		572
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	2	
雑収入	71	73
営業外費用		
支払利息	8	
その他	34	43
経常利益		603
税引前当期純利益		603
法人税、住民税及び事業税	221	221
当期純利益		381

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

（ 自 令和6年6月 1日
至 令和7年5月31日 ）

（単位：百万円）

	資本金	株主資本					
		利益剰余金					
		利益 準備金	別途 積立金	退職 積立金	配当 平均 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計
期首残高	98	24	1,880	1,010	920	△26	3,807
当期変動額							
別途積立金の積立							－
利益剰余金の配当	－					△5	△5
当期純利益	－					381	381
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	－	－				－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	375	375
当期末残高	98	24	1,880	1,010	920	348	4,183

	株主資本		その他有価証券 評価差額金	純資産額 合計
	自己株式	株主資本合計		
期首残高	△7	3,898	9	3,908
当期変動額				
別途積立金の積立		－		
利益剰余金の配当		△5		△5
当期純利益		381		381
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）			1	1
当期変動額合計	－	375	1	377
当期末残高	△7	4,274	11	4,285

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 試算の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法、ただし、機械装置及び工具器具備品は定率法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について、法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金・・・ 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付に係る負債 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額により計上しています。

完成工事補償引当金 完成工事に対する補償費用に充てるため、完成工事の補償費見積高を算出した額を計上しています。

工事損失引当金・・・ 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準、その他の工事契約については工事完成基準によっています。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

641,144,919 円

Ⅲ. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|--|-------------|
| 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 | 980,000 株 |
| 2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 | 44,600 株 |
| 3. 当該事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項 | |
| 令和7年8月25日の定時株主総会において、次の議案を付議することを予定しております。 | |
| ① 配当金の総額 | 7,483,200 円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 8 円 |
| ④ 基準日 | 令和7年5月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 令和7年8月26日 |

Ⅳ. 一株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 純資産額 | 4,581.72 円 |
| 2. 当期純利益額 | 407.60 円 |

監 査 報 告 書

監査役は、令和6年6月1日から令和7年5月31日までの第73期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和7年8月1日

株式会社北條組

監査役 清水 亮祐 ㊞

以 上

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者

株 式 会 社 北 條 組
代表取締役 北 條 將 隆

2. 議案に関する参考事項

第1号議案 第73期（自令和6年6月1日 至令和7年5月31日）計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第73期の計算書類のご承認をお願いするものであります。議案の内容につきましては、添付書類（7頁から11頁まで）に記載の通りであります。

取締役会といたしましては、第73期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への配当の充実を図りながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。このような基本方針に基づき、当期業績の傾向及び今後の事業環境を考慮し、以下のとおり期末配当をさせていただきたいと存じます。

期末配当に関する事項

（ア）配当財産の種類

金銭といたします。

（イ）配当財産の割当てに関する事項及びその額

当社普通株式1株につき8円 総額 7,483,200 円

（ウ）剰余金の配当が効力を生じる日

令和7年8月26日

以 上